

[北中南米]

米VOA、24時間ペルシャ語テレビ放送開始

アメリカ政府が海外に向けて発信するVOA（ボイス・オブ・アメリカ）は3月5日、姉妹機関RFE/RL（ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティー）と協力し、24時間ペルシャ語テレビ「VOA365」の放送を開始した。従来のペルシャ語放送を拡大し、新たな報道・娯楽番組のほか、ABCやCNNなどの番組を放送する計画で、「イラン政府の情報操作と対峙し、イラン国民に直接語りかけるアメリカの取り組みを強化する」としている。一方、VOAやRFE/RLなど5つの海外向けメディアを統括する政府のグローバルメディア局（USAGM、旧BBG）は同月18日、2020年度予算要求を前年比22%減の6億2,800万ドル（約700億円）とする案を示し、放送言語や要員をアメリカの安全保障上、重要な地域に絞り込む方針を表明した。

米民主党、大統領候補テレビ討論でFox主催を排除

2020年のアメリカ大統領選挙に向けた野党民主党の候補を決める予備選のテレビ討論会について、民主党全国委員会は3月6日、Fox Newsには主催させないと表明した。Foxとトランプ政権の深い関係を報じた記事にふれて、「公正で中立的な立場の主催が期待できない」としている。20人近い候補が名乗りを上げている民主党の予備選討論会1回目は2019年6月、南部フロリダ州マイアミで、Comcast傘下のNBC News、MSNBC、それにスペイン語テレビのTelemundoが共催し、放送する予定。

米地方テレビ所有大手Nexstarが19局の売却で合意

アメリカの地方テレビ局所有・運営大手Nexstar Media Groupが3月20日、ABCやCBS、Fox系列など19の地方テレビ局を、同じ業界の中堅TEGNAに11局、同じく中堅のE. W. Scripps Companyに8局、総額13億2,000万ドル（約1,470億円）で売却すると発表した。Nexstarが2018年に合意したTribune Mediaの買収で、市場占有率の上限規制に抵触することを避ける措置。これらの放送

局の買収には世界的な投資会社のApollo Global Managementも手をあげていたとされ、アメリカの地方テレビ局市場では今後も合併・買収の動きが続くことが予想される。

米Apple、OTTサービス開始発表も詳細は語らず

Appleは3月25日、定額のOTTサービス「Apple TV+」を2019年秋から世界100か国以上で開始すると発表。主力の携帯端末販売が伸び悩む中、動画配信市場に乗り出す。スティーブンスピルバーグ監督など映画界やテレビ界の著名人が制作に関わる独自作品を提供するとしているが、料金など詳細は明らかにしていない。世界で10億人を超える自社端末利用者がいることを強みにしているが、独自コンテンツ投資で先行するNetflixに追いつくのは厳しいとの見方も出ている。

アルゼンチンとコロンビア、地デジ移行延期へ

アルゼンチン政府は3月7日、地上テレビのデジタル化完了とアナログ放送の停波期限を2021年8月31日とし、当初の予定より2年間延期することを発表した。規制監督機関ENACOM（国家通信局）によると、現状でアナログ放送を停止すると放送を受信できない視聴者が出るおそれがあるためだという。アルゼンチンは地デジに日本方式（ISDB-T）を採用している。一方、ヨーロッパ方式（DVB-T）を採用しているコロンビアも、2019年末にアナログ停波を予定していたが、政府は2021年をめぐりに延期する方向で検討を始めている。

チリ、国外発OTTサービスへの課税導入か

チリのラライン財務相は3月20日、税制改革の一環として、NetflixやSpotify、Airbnbなど国内に拠点を持たずにチリでサービスを提供しているOTT事業者に対し、売り上げの19%相当の税を課すべきとの考えを表明した。同財務相は、国内の有料放送事業者などが課税対象となっているのに、同様の事業を営む外国のOTT事業者が非課税なのは公正な競争を阻んでいるとしている。導入される税の種類は不明だが、19%は付加価値税（IVA）と同率である。南米では、ブラジル、コロンビア、アルゼンチンなどがすでに同様の課税を実施している。

[ヨーロッパ]

英2018年テレビ広告収入、不況の中でも堅調

イギリスのChannel 4, ITV, Sky Media, UKTVが所有する商業テレビ事業者向けマーケティング会社のThinkboxは3月21日、2018年のテレビ広告の総収入を発表した。年間テレビ広告総収入は約51億ポンド(約7,370億円)。Amazonのテレビ広告費は前年比21%増の6,000万ポンド(約87億円)で、広告を出稿した事業者の中で、単一の企業としては3番目に多く支出した。テレビ広告主の業種はオンライン事業がトップで、次に食品、コスメ、娯楽・レジャー、金融が続いた。

仏CSA、ラジオ24局に全国放送DAB+免許付与

フランスのメディアを監督する独立規制機関CSA(視聴覚高等評議会)は、デジタルラジオの最新の放送方式「DAB+」で全国放送を行うチャンネル24局を3月6日に選定し、公表した。選ばれたのは公共放送Radio FranceグループのFrance Infoなど6つの全国放送チャンネルすべてと、申請のあった商業放送40チャンネルから選ばれた視聴シェア上位のRTL, Europe1など18チャンネルの、計24チャンネル。CSAによれば、DAB+方式による全国放送は2020年に開始され、2028年にはフランス本土の90%に視聴可能地域を広げる計画だ。

仏Canal+, SVODサービスを開始しNetflixに対抗

フランスで最大手の有料放送Canal+(カナルプリュス)は、SVOD(定額制ビデオオンデマンド)サービスであるCanal+Séries(カナルプリュス・セリ)を3月12日に開始した。この新サービスに契約すれば、コンテンツの90%がCanal+独自制作のシリーズ物である150作品を常時視聴できる。料金は月決めで、1世帯あたり1人が視聴する場合6.99ユーロ(約860円)、2人の場合9.99ユーロ(約1,230円)などと、ライバルとするアメリカのNetflixに比べ安めに設定してあるという。Canal+は、35歳以下の若い視聴者を契約の主なターゲット層として想定している。

独、テレビとYouTubeの視聴データを合わせて公表

ドイツの主要なテレビ放送事業者が共同出資し

ている視聴行動調査会社のAGF Videoforschung(以下、AGF)は、2015年からGoogleと協力し、テレビとYouTubeの視聴データを統合して提供することを目指していたが、3月6日、初めての成果を公表した。2018年10月を対象期間とした調査で、18歳以上のドイツ人の1日の平均テレビ視聴時間は232分だったのに対し、YouTube上の動画の平均視聴時間は33分、テレビ局独自の番組配信プラットフォームでの視聴時間は2分だった。また、YouTubeの視聴時間33分のうち3分は、テレビ局またはその傘下の事業者がYouTube上で配信している動画の視聴だった。AGFとGoogleは将来的に、さらに詳細なデータを定期的に公表することを目指すとした。

独ケーブルテレビ、デジタル移行をほぼ完了

ドイツのケーブルテレビ事業者、放送事業者、規制監督機関がケーブルテレビの完全デジタル化に向けての日程調整や広報のために共同で設立していた「デジタルケーブル事務局」は3月22日、ドイツ全土でデジタル移行がほぼ完了したとし、計画通りに業務を3月末に終了することを発表した。ドイツのケーブルテレビ事業者は伝統的に衛星経由で受信した放送信号を再送信しているが、特に大手事業者は、2012年4月に衛星アナログ放送が終了したあとも、デジタル信号をアナログ信号に変換して送信するサービスを続けていた。

伊RAI経営委員会、コンテンツ重視の新事業計画を承認

イタリアの公共放送RAIの経営委員会は3月6日、最新の3か年事業計画(2019~21年)を賛成5、反対2で承認した。新計画では、若い世代の取り込みを目指したコンテンツ作りに重点を置き、「ドキュメンタリー」と「新フォーマット」の新規2部門の設置を含むコンテンツ部門の“水平的な”組織改編や、最新の事業契約書に盛り込まれた「英語チャンネル」の立ち上げなど、デジタルメディアに即した複数の改革を掲げている。しかし、報道部門の効率化については、過去複数回の計画に盛り込まれたものの未実現のままとなっている“単一ニュースルーム”構想が、またも先延ばしにされた内容となっている。

[アジア]

中国による「メディア新秩序」にRSFが警告

ジャーナリスト団体の「国境なき記者団」(RSF)は3月25日、「中国が追求する世界メディア新秩序」と題する報告書を発表、中国が巨額の資金を投じて、海外への情報発信と各国メディアへの影響力を強めることは、世界の報道の自由の脅威になっていると警告した。報告書によると、中国が世界のメディアにおいて影響力の拡大を図る取り組みは過去10年間強化され続け、すでに国営のCGTN(中国環球電視網)による国際テレビ放送は140か国で行われているとしている。また、海外の記者を北京に招待し、中国に有利な報道をさせようとしているほか、海外のメディアの株式取得や資金協力によって中国共産党のプロパガンダの片棒を担がせようとしている、などと批判している。

台湾、中国OTT事業者の進出に対策検討へ

中国のネット動画配信(OTT)事業者が相次いで台湾市場への進出を図る中、台湾の独立規制機関、国家通信放送委員会(NCC)は3月15日、テレビ局などの関係者を集めた会合を開き、台湾の文化産業保護など幅広い観点から、政府に対応策の検討を提起した。中国のOTT事業者の中では大手の「愛奇芸」(iQIYI)が台湾当局の正式な許可を得ないまま3年前から台湾の代理店経由でサービスを開始、すでに台湾で最もユーザーの多い事業者となっている。また、2019年5月には同じ中国の大手「騰訊」(Tencent Video)が、さらに年内には「優酷土豆」(Youku Tudou)も参入する可能性が報じられている。これら3社は親会社が中国の巨大IT企業で資金が豊富なため、台湾のテレビ局やOTT事業者にとっては死活問題となりかねず、政府当局は具体的な対策を検討する方針である。

北朝鮮「労働新聞」の配布権めぐり連合ニュースが告訴

韓国の連合ニュースは3月18日、商業通信社ニュース1が政府の承認を得ないまま、1月から3月にかけて北朝鮮労働党の機関紙「労働新聞」の記事や写真などを持ち込み、報道機関に配信したことは、「南北交流協力に関する法律」違反だとして、ソウル中央地検に告訴した。連合ニュース

は「ニュース1の行為は南北交流の秩序を損なうことにつながりかねない」と主張。ニュース1は「今後、政府の指導に応じる方針だ」と話している。連合ニュースは2017年から労働新聞の国内配布権を得て、その報道を配信してきたが、労働新聞側は2018年末に連合ニュースとの契約を更新せず、ニュース1との間で暫定契約を結んでいる。

[中東・アフリカ]

エジプト、ソーシャルメディアなど対象の規制導入

エジプトのメディア規制最高評議会は3月19日、国家の安全を脅かすウェブサイトや、5,000人以上のフォロワーを持つソーシャルメディアのアカウントについて、裁判所の命令なしに閉鎖し、罰金を科すことができる新たな規制を導入した。規制の対象は、「違法行為や差別、暴力、憎悪などを引き起こすあらゆる内容」と幅広く定められている。エジプトのジャーナリスト組合幹部は、「裁判所の命令なしにウェブサイトなどの閉鎖はできないと憲法に明記されている」と反発している。

デモ続くアルジェリアで国営テレビの会長解任

アルジェリアで20年にわたり政権を率いてきたブーテフリカ大統領の退陣を求めるデモが続く中、アルジェリア国営テレビ(EPTV)のヘラディ会長が3月25日、突然解任され、大統領の側近とされるシェリエ氏が新会長に就任した。シェリエ氏は、政府のメディア規制機関のメンバーなどを務めていた。国営放送は当初、デモを静観していたが、次第にデモの報道をするようになっていた。

南ア「アナログ放送の終了断行は、公共放送SABCに打撃」

南アフリカのエイブラハムズ通信相は3月14日、「アナログテレビ放送の終了を断行すれば、公共放送SABCなどが打撃を受ける危険性がある」と警鐘を鳴らした。南アフリカは2019年6月に地上デジタル放送への完全移行を予定していたが、アナログ放送の終了地域はまだ一部に限られている。この背景には、地デジ放送受信機器に対する補助金の受給登録が進んでいないことがある。これを促進するため、新たな予算措置を講じる必要があると通信相は指摘した。